

令和7年度 埼玉東上地域大学教育プラットフォーム (TJUP)共同 I R報告書

[テーマ]

- ◆ 「参加大学全体の入学者数 5%向上」 (アウトカム指標 (2)-2)
- ◆ 「参加大学全体の外国人留学生の入学者数 5%向上」 (アウトカム指標 (2)-3)
- ◆ 「活性化対象地域、埼玉県に事業所等がある企業、自治体等への就職率 10%増加」 (アウトカム指標 (4)-3,(4)-4) について

(報告日: 2025 年 10 月 23 日)

表記の件について調査を行いましたので、下記の通り、ご報告いたします。

記

1. 調査の趣旨

TJUP では「地元で学び、地元で生きていく若い世代への支援」というビジョンの実現に向け、各種、取組みの検討・実施を行っている。今回は、昨年につきビジョンの達成状況を示す「アウトカム指標」のうち、「参加大学全体の入学者数5%向上」「参加大学全体の外国人留学生の入学者数5%向上」「活性化対象地域、埼玉県に事業所等がある企業、自治体等への就職率10%増加」の3指標に関する調査を行った。

2. 調査対象

TJUP 会員校 14 校 (私立大学 11、私立短期大学 3)

3. 調査期間

令和 7 (2025) 年 7 月 28日 (月) ~8 月 22 日 (金)

4. 調査項目

1) 「参加大学全体の入学者数5%向上」に関する群

① 志願者数 (2025年度,2023年度選抜志願者対象) (図 1~4)

- ・ 2025年度,2023年度志願者数
- ・ 志願者数の出身校の内訳 (埼玉・東京・以外)

②入学者数 (2025年度,2023年度入学者数対象) (図5~8)

- ・ 2025年度,2023年度 入学者数 (全体・埼玉・東京・以外)

2) 「外国人留学生の入学者数5%向上」に関する群

2025年度,2023年度志願者数 (図 9~11)

- ・留学生の受け入れ有無
- ・留学生の志願者数
- ・留学生の入学者数

3) 「活性化対象地域、埼玉県に事業所等がある企業、自治体等への就職率10%増加」

2024年度,2022年度就職者数（図 12～15）

- ・就職者数（全体）
- ・2024年度 2022年度埼玉県内に事業所がある企業への就職者数
- ・2024年度 2022年度埼玉県内に自治体等への就職者数
- ・就職者のうち埼玉県内（企業+自治体等）への就職率

5. 調査結果・考察

1. 基盤となる取り組み（共同事業）の推進

アウトカム指標 No.(2)-2 参加大学全体の入学者数 5%向上（2023 年度入学者比較）

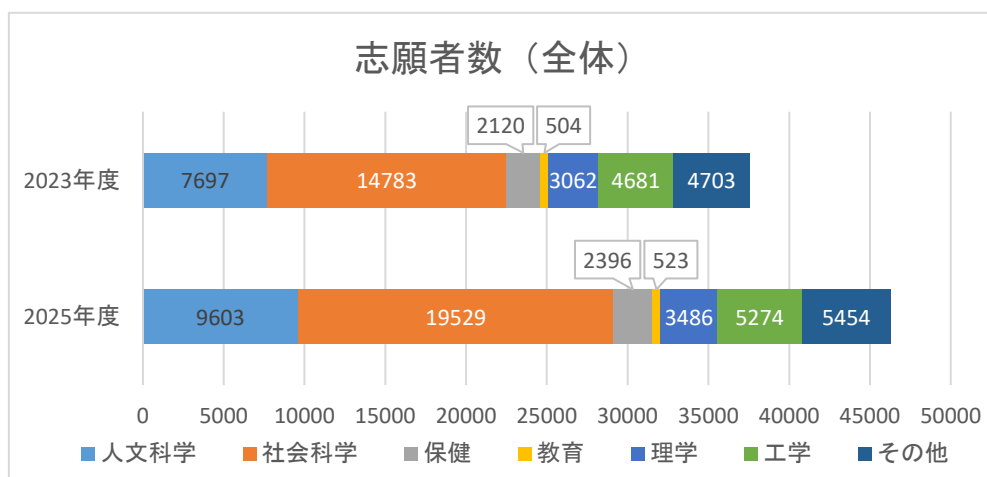
学科・学問の大分類による内訳（学科編成の都合等により無回答の学科を除く）は以下のとおり。

	人文科学	社会科学	保健	教育	理学	工学	その他	総計
2023 年度	5	14	7	3	5	4	5	43
2025 年度	5	13	8	3	6	4	5	44

※回答が1 学科のみであった芸術・家政は「その他」に計上

(2)-2-1 2025 年度 志願者数

①志願者数



【図1】 TJUP 内大学・短期大学の分野別志願者数（全体：2023、2025 年度）

TJUP 会員校における志願者数（全体）は、図 1 に示すとおりである。

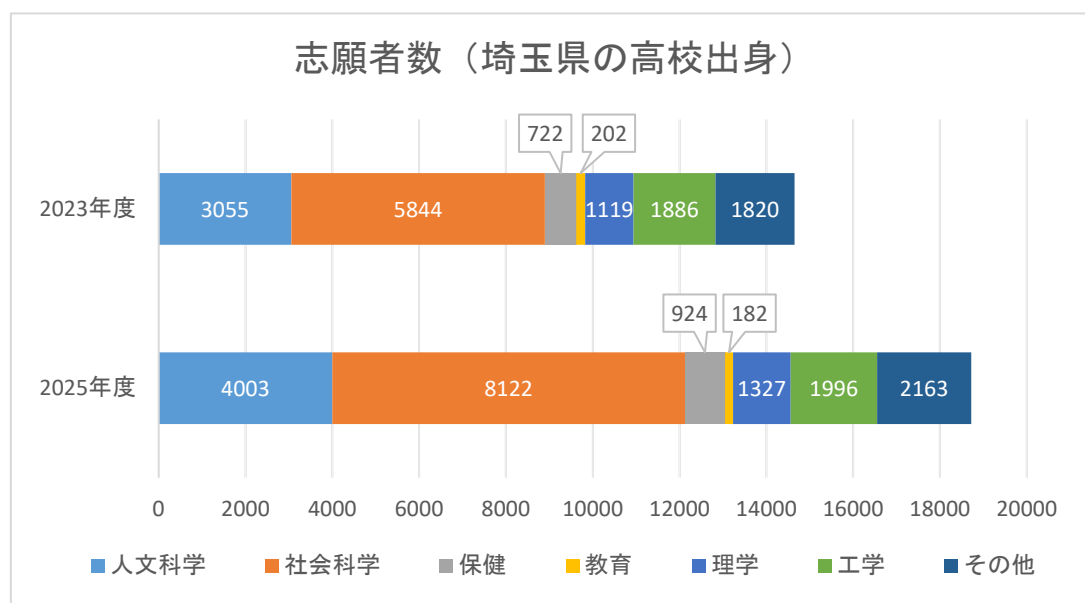
2025 年度の志願者数は、合計 46,265 人であった。内訳は、人文科学 9,603 人（構成比率 20.8%）、社会科学 19,529 人（42.2%）、保健 2,396 人（5.2%）、教育 523 人（1.1%）、理学 3,486 人（7.5%）、工学 5,274 人（11.4%）、その他 5,454 人（11.8%）であった。

2023 年度の志願者は、合計 37,550 人であった。内訳は、人文科学 7,697 人（構成比率 20.5%）、社会科学 14,783 人（39.4%）、保健 2,120 人（5.6%）、教育 504 人（1.3%）、理学 3,062 人（8.2%）、工学 4,681 人（12.5%）、その他 4,703 人（12.5%）であった。2025 年度の総志願者数は 2023 年度比 123.2%となっており、増加傾向である。

志願者数（全体）の増加傾向が継続している要因としては、大学の都心回帰もさることながら、コロナ禍の収束に伴い、地方から都市部の私立大学への志願者数が回復傾向にあることが一因であると考えられる。

(2)-2-2 2025 年度 志願者出身高校の内訳

②志願者のうち埼玉県の高校出身者数（非公表 1 校）



【図 2】 TJUP 内大学・短期大学の分野別志願者数（埼玉県の高校出身者数：2023、2025 年度）

TJUP 会員校における志願者数（埼玉県の高校出身）は、図 2 に示すとおりである。

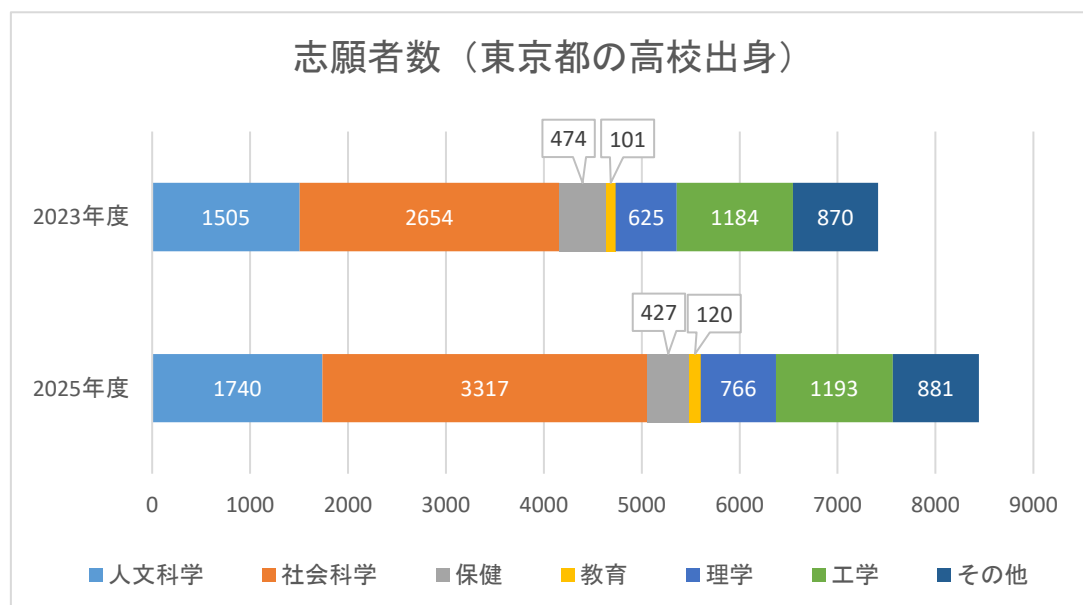
2025 年度の志願者のうち埼玉県の高校出身者は、合計 18,717 人（①志願者数のうち 40.5%）であった。内訳は、人文科学 4,003 人（構成比率 21.4%）、社会科学 8,122 人（43.4%）、保健 924 人（4.9%）、教育 182 人（1.0%）、理学 1,327 人（7.1%）、工学 1,996 人（10.7%）、その他 2,163 人（11.6%）であった。

2023 年度の志願者のうち埼玉県の高校出身者は、合計 14,648 人（①志願者数のうち 39.0%）であった。内訳は、人文科学 3,055 人（構成比率 20.9%）、社会科学 5,844 人（39.9%）、保

健 722 人 (4.9%)、教育 202 人 (1.4%)、理学 1,119 人 (7.6%)、工学 1,886 人 (12.9%)、その他 1,820 人 (12.4%) であった。

2025 年度調査については、2023 年度比 127.8%であり、増加傾向である。「地元で学び、地元で生きていく」意識を持った若い世代が増加傾向にあることが伺える。当該項目は TJUP のビジョン達成に大きく関係する指標であるため、今後の傾向にも注視が必要である。

③志願者のうち東京都の高校出身者数（非公表 1 校）



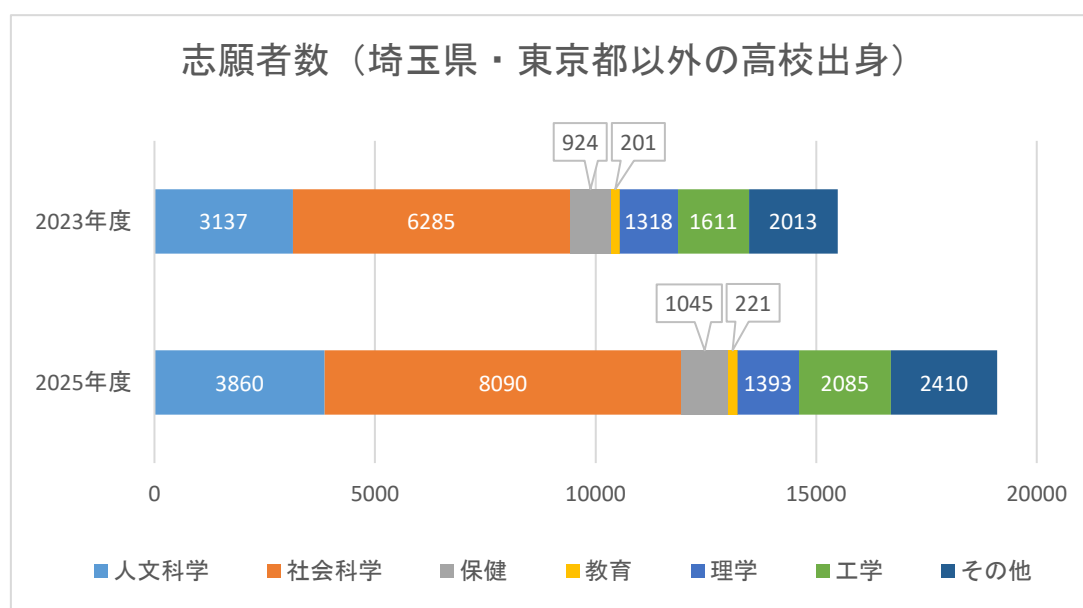
【図 3】 TJUP 内大学・短期大学の分野別志願者数（東京都の高校出身者数：2023、2025 年度）

TJUP 会員校における志願者数（東京都の高校出身）は、図 3 に示すとおりである。2025 年度の志願者のうち東京都の高校出身者は、合計 8,444 人（①志願者数のうち 18.3%）であった。内訳は、人文科学 1,740 人（構成比率 20.6%）、社会科学 3,317 人（39.3%）、保健 427 人（5.1%）、教育 120 人（1.4%）、理学 766 人（9.1%）、工学 1,193 人（14.1%）、その他 881 人（10.4%）であった。

2023 年度の志願者のうち東京都の高校出身者は、合計 7,413 人（①志願者数のうち 19.7%）であった。内訳は、人文科学 1,505 人（構成比率 20.3%）、社会科学 2,654 人（35.8%）、保健 474 人（6.4%）、教育 101 人（1.4%）、理学 625 人（8.4%）、工学 1,184 人（16.0%）、その他 870 人（11.7%）であった。

2025 年度調査では、2023 年度比 113.9%であり、増加傾向である。特に人文科学は 16%増、社会科学は 25%増、理学は 23%増となっている。

④志願者のうち埼玉県および東京都以外の高校出身者数（非公表 1 校）



【図 4】 TJUP 内大学・短期大学の志願者数（埼玉県・東京都以外の高校出身者数：2023、2025 年度）

T J U P 会員校における志願者数（埼玉県・東京都以外の高校出身）は、図 4 に示すとおりである。

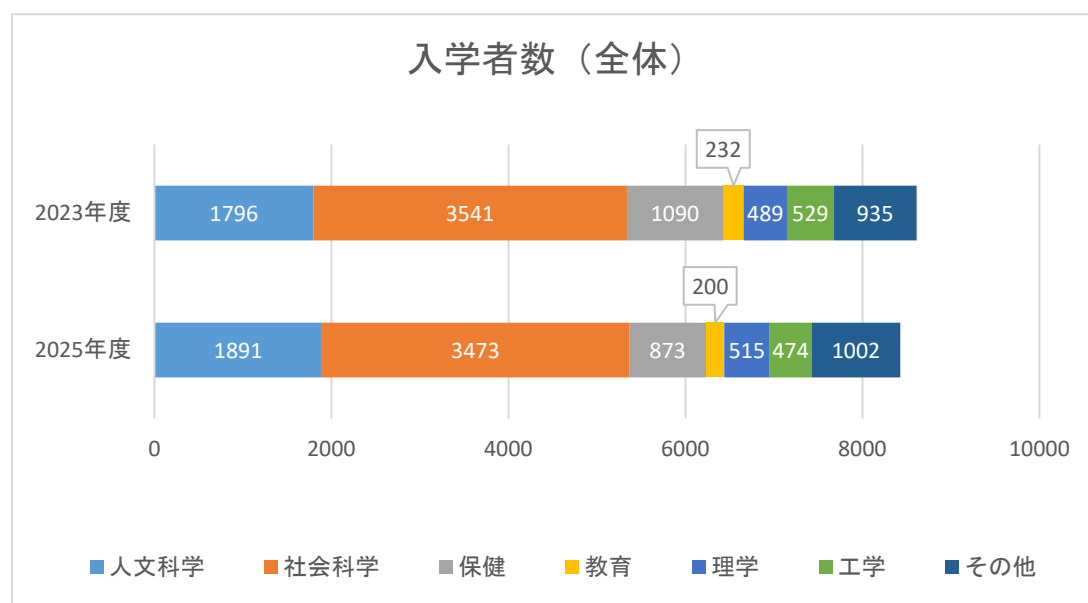
2025 年度の志願者のうち埼玉県および東京都以外の高校出身者は、合計 19,104 人(①志願者数のうち 41.3%)であった。内訳は、人文科学 3,860 人（構成比率 20.2%）、社会科学 8,090 人（42.3%）、保健 1,045 人（5.5%）、教育 221 人（1.2%）、理学 1,393 人（7.3%）、工学 2,085 人（10.9%）、その他 2,410 人（12.6%）であった。

2023 年度の志願者のうち埼玉県および東京都以外の高校出身者は、合計 15,489 人(①志願者数のうち 41.2%)であった。内訳は、人文科学 3,137 人（構成比率 20.3%）、社会科学 6,285 人（40.6%）、保健 924 人（6.0%）、教育 201 人（1.3%）、理学 1,318 人（8.5%）、工学 1,611 人（10.4%）、その他 2,013 人（13.0%）であった。

2025 年度調査では、2023 年度比 123.3%であり、増加傾向である。コロナ禍の収束に伴い、地方から都市部の私立大学への志願者数が回復し、大学の都心回帰が続いていると考えられる。埼玉県・東京都を合わせた志願者の割合は 58.8%であるため、およそ 4 割を占めるその他の地域の動向には、引き続き注視する必要がある。

(2)-2-3 2025 年度 入学者数、 (2)-2-5 2023 年度 入学者数

⑤入学者数（非公表 1 校）



【図 5】 TJUP 内大学・短期大学の分野別入学者数（全体：2023、2025 年度）

TJUP 会員校における入学者数（全体）は、図 5 に示すとおりである。

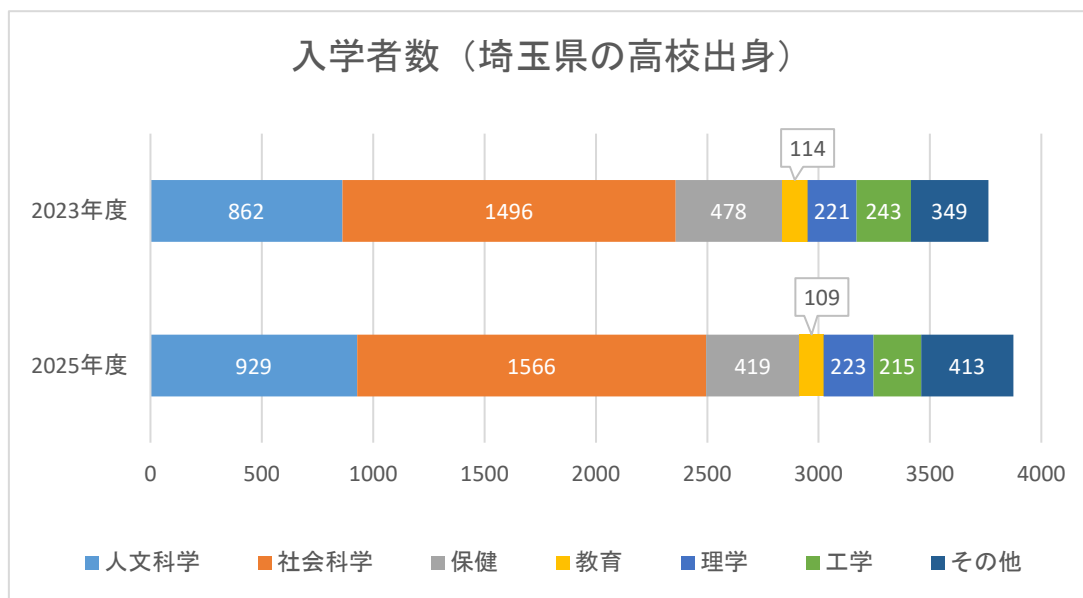
2025 年度の入学者は、合計 8,428 人（①志願者数のうち入学者数 18.2%）であった。内訳は、人文科学 1,891 人（構成比率 22.4%）、社会科学 3,473 人（41.2%）、保健 873 人（10.4%）、教育 200 人（2.4%）、理学 515 人（6.1%）、工学 474 人（5.6%）、その他 1,002 人（11.9%）であった。

2023 年度の入学者は、合計 8,612 人（①志願者数のうち入学者数 22.9%）であった。内訳は、人文科学 1,796 人（構成比率 20.9%）、社会科学 3,541 人（41.1%）、保健 1,090 人（12.7%）、教育 232 人（2.7%）、理学 489 人（5.7%）、工学 529 人（6.1%）、その他 935 人（10.9%）であった。

2025 年度調査では、2023 年度比 97.9%であり、ほぼ同程度となっている。分野毎の 2023 年度比で見ると、人文科学 105.3%、社会科学 98.1%、保健 80.1%、教育 86.2%、理学 105.3%、工学 89.6%、その他 107.2%となった。人文科学・理学・その他で増加し、社会科学・保健・教育・工学で減少していた。今回、2025 年調査の入学者数は 2023 年度と同程度であり、アウトカム指標である「参加大学全体の入学者数 5%向上」に対して結果として未達であった。これは、特に保健・教育・工学の減少の大きさ（10%を上回る減少幅）が理由の一つと考えられるが、これらの分野の単年度の減少なのか引き続き注視する必要がある。

(2)-2-4 2025 年度 入学者出身高校の内訳、 (2)-2-6 2023 年度※ 入学者出身高校の内訳

⑥入学者のうち埼玉県の高校出身者（非公表 1 校）



【図 6】 TJUP 内大学・短期大学の分野別入学者数（埼玉県の高校出身者数：2023、2025 年度）

TJUP 会員校における入学者数（埼玉県の高校出身）は、図 6 に示すとおりである。

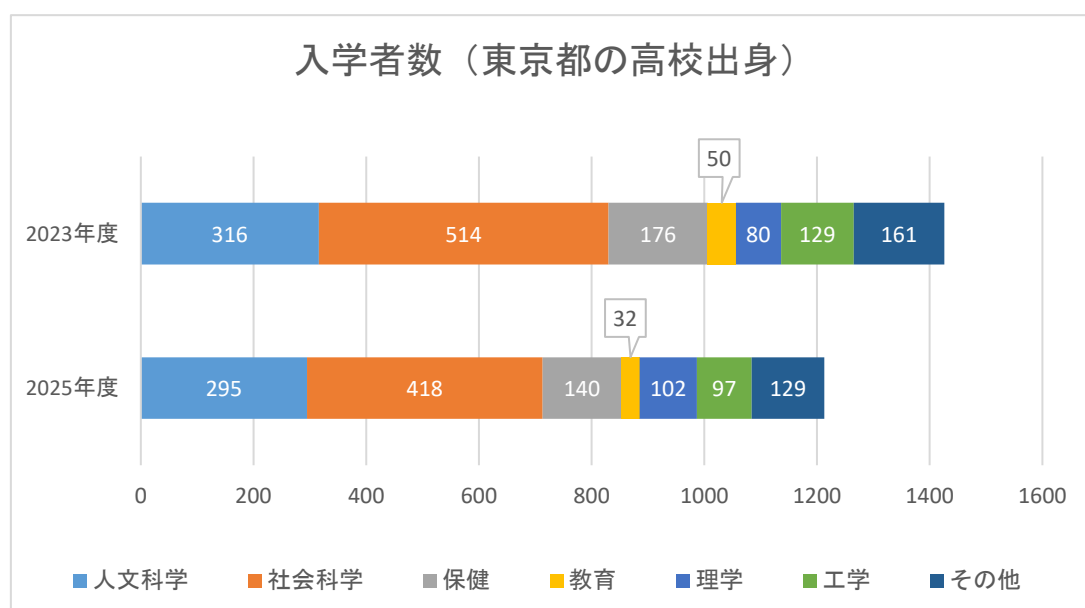
2025 年度の入学者のうち埼玉県の高校出身者は、合計 3,874 人（⑤入学者数のうち埼玉県の高校出身の入学者数 46.0%）であった。内訳は、人文科学 929 人（構成比率 24.0%）、社会科学 1,566 人（40.4%）、保健 419 人（10.8%）、教育 109 人（2.8%）、理学 223 人（5.8%）、工学 215 人（5.5%）、その他 413 人（10.7%）であった。

2023 年度の入学者のうち埼玉県の高校出身者は、合計 3,763 人（⑤入学者数のうち埼玉県の高校出身の入学者数 43.7%）であった。内訳は、人文科学 862 人（構成比率 22.9%）、社会科学 1,496 人（39.8%）、保健 478 人（12.7%）、教育 114 人（3.0%）、理学 221 人（5.9%）、工学 243 人（6.5%）、その他 349 人（9.3%）であった。

2025 年度調査では、2023 年度比 102.9%であり、微増となった。

分野毎の 2023 年度比で見ると、人文科学 107.8%、社会科学 104.7%、保健 87.7%、教育 95.6%、理学 100.9%、工学 88.5%、その他 118.3%となり、人文科学・社会科学・理学・その他で増加し、保健・教育・工学で減少していた。

⑦入学者のうち東京都の高校出身者（非公表 1 校）



【図 7】 TJUP 内大学・短期大学の分野別入学者数（東京都の高校出身者数：2023、2025 年度）

TJUP 会員校における入学者数（東京都の高校出身）は、図 7 に示すとおりである。

2025 年度の入学者のうち東京都の高校出身者は、合計 1,213 人（⑤入学者数のうち東京都の高校出身の入学者数 14.4%）であった。内訳は、人文科学 295 人（構成比率 24.3%）、社会科学 418 人（34.5%）、保健 140 人（11.5%）、教育 32 人（2.6%）、理学 102 人（8.4%）、工学 97 人（8.0%）、その他 129 人（10.6%）であった。

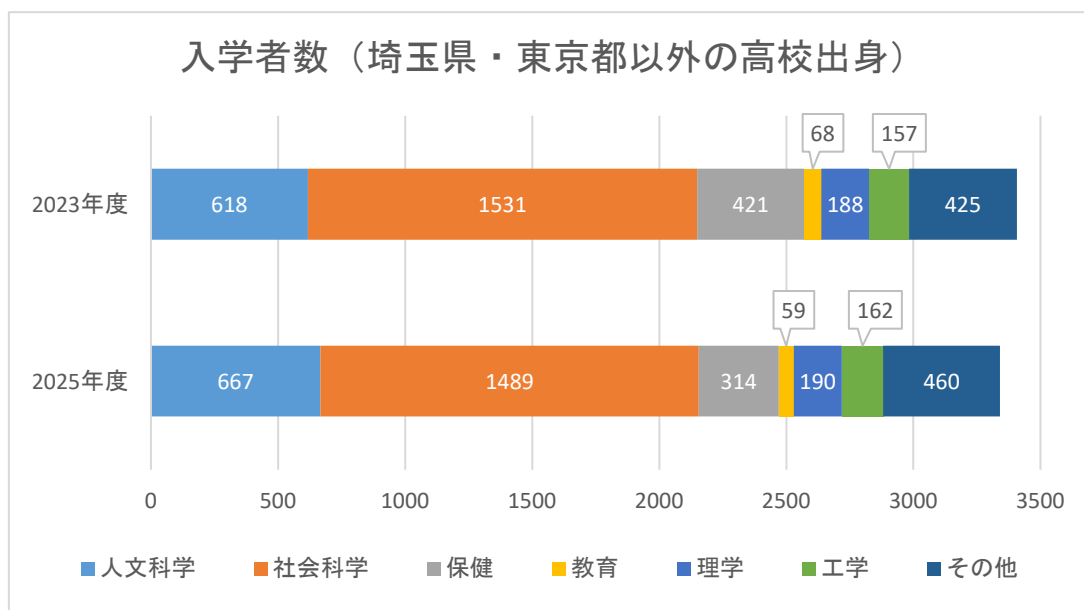
2023 年度の入学者のうち東京都の高校出身者は、合計 1,426 人（⑤入学者数のうち東京都の高校出身の入学者数 16.6%）であった。内訳は、人文科学 316 人（構成比率 22.2%）、社会科学 514 人（36.0%）、保健 176 人（12.3%）、教育 50 人（3.5%）、理学 80 人（5.6%）、工学 129 人（9.0%）、その他 161 人（11.3%）であった。

2025 年度調査では、2023 年度比 85.1%であり、大幅な減少となっている。

分野毎の 2023 年度比で見ると、人文科学 93.4%、社会科学 81.3%、保健 79.5%、教育 64.0%、理学 127.5%、工学 75.2%、その他 80.1%となり、理学系を除き、全体的に減少となった。

東京都の高校出身の入学者は、2023 年度比 85.1%であり、受験生にとって「立地」や「競合大学の学部・学科の新設・改組等の動向」が大きく影響を及ぼしていると考えられる。埼玉県の高校からの入学者数（⑥入学者のうち埼玉県の高校出身者：2023 年度比 102.9%）、後述の埼玉県および東京都以外の高校からの入学者数（⑧入学者のうち埼玉県および東京都以外の高校出身者：2023 年度比 98.0%）と比較して減少傾向が顕著であった。都内にキャンパスが所在する大学等への進学を希望する者が多くいたことが伺える。

⑧入学者のうち埼玉県および東京都以外の高校出身者数（非公表 1 校）



【図 8】 TJUP 内大学・短期大学の入学者数（埼玉県・東京都以外の高校出身者数：2023、2025 年度）

TJUP 会員校における入学者数（埼玉県・東京都以外の高校出身）は、図 8 に示すとおりである。

2025 年度の入学者のうち埼玉県および東京都以外の高校出身者は、合計 3,341 人（⑤入学者数のうち埼玉県・東京都以外の高校出身の入学者数 39.6%）であった。内訳は、人文科学 667 人（構成比率 20.0%）、社会科学 1,489 人（44.6%）、保健 314 人（9.4%）、教育 59 人（1.8%）、理学 190 人（5.7%）、工学 162 人（4.8%）、その他 460 人（13.8%）であった。

2023 年度の入学者のうち埼玉県および東京都以外の高校出身者は、合計 3,408 人（⑤入学者数のうち埼玉県・東京都以外の高校出身の入学者数 39.6%）であった。内訳は、人文科学 618 人（構成比率 18.1%）、社会科学 1,531 人（44.9%）、保健 421 人（12.4%）、教育 68 人（2.0%）、理学 188 人（5.5%）、工学 157 人（4.6%）、その他 425 人（12.5%）であった。

2025 年度調査では、2023 年度比 98.0%であり、ほぼ同程度である。

分野毎の 2023 年度比で見ると、人文科学 107.9%、社会科学 97.3%、保健 74.6%、教育 86.8%、理学 101.1%、工学 103.2%、その他 108.2%となった。人文科学・理学・工学・その他で増加し、社会科学・保健・教育で減少していた。受験生にとって「立地」や「競合大学の学部・学科の新設・改組等の動向」が大きく影響を及ぼしていると考えられる。保健の大幅な減少については単年度の現象なのか引き続き注視する必要がある。

1. 基盤となる取り組み（共同事業）の推進

アウトカム指標 No.(2)-3 参加大学全体の外国人留学生の入学者数 5%向上（2023 年度入学者比較）

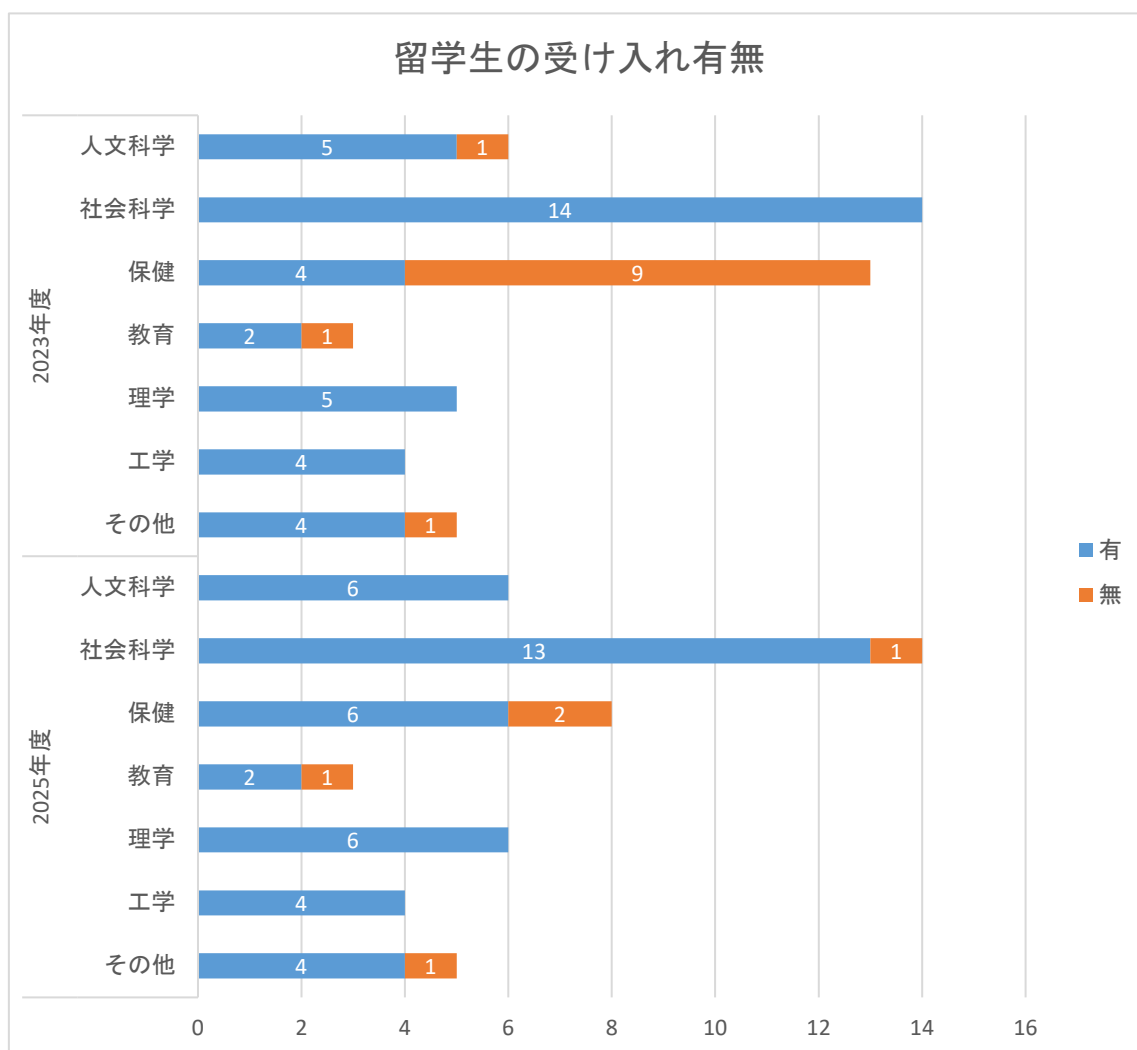
学科・学問の大分類による内訳（学科編成の都合等により無回答の学科を除く）は以下のとおり。

	人文科学	社会科学	保健	教育	理学	工学	その他	総計
2023 年度	6	14	13	3	5	4	5	50
2025 年度	6	14	8	3	6	4	5	46

※回答が 1 学科のみであった芸術・家政は「その他」に計上

(2)-3-1 2025 年度 志願者数、 (2)-3-3 2023 年度 志願者数

①留学生の受け入れ有無



【図 9】 TJUP 内大学・短期大学の留学生の受け入れ有無（全体：2023、2025 年度）

TJUP 会員校における留学生の受け入れ有無は、図 9 に示すとおりである。

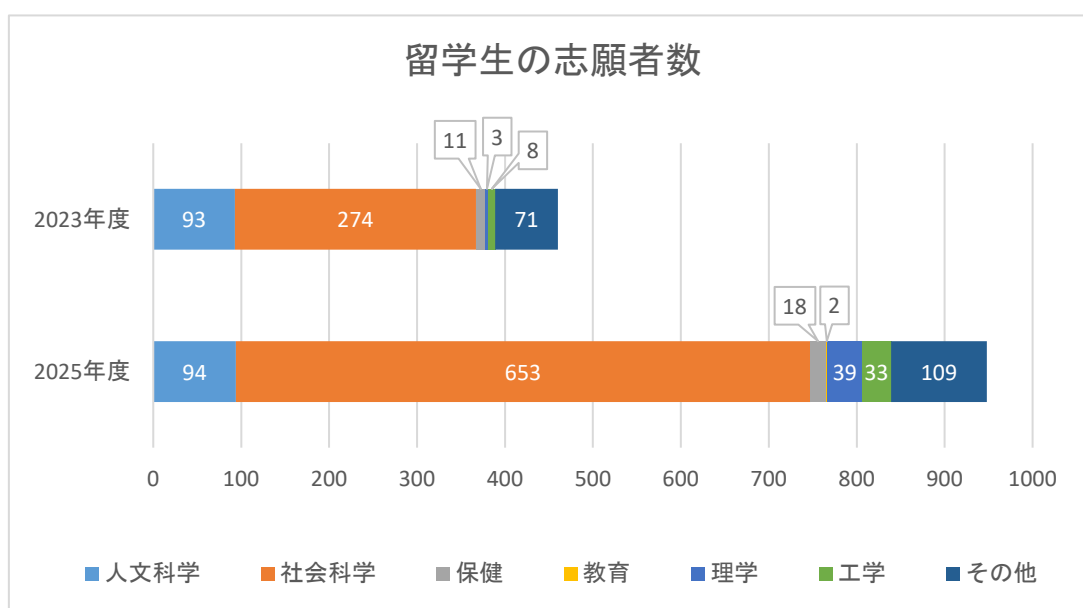
留学生の受け入れは、有が 41 学科、無が 5 学科であった。受け入れ【有】の内訳は、人文科学 6 学科、社会科学 13 学科、保健 6 学科、教育 2 学科、理学 6 学科、工学 4 学科、その他 4 学科であった。

2023 年度の受け入れ学科数は有が 38 学科、無が 12 学科であった。受け入れ【有】の内訳は、人文科学 5 学科、社会科学 14 学科、保健 4 学科、教育 2 学科、理学 5 学科、工学 4 学科、その他 4 学科であった。

2025 年度調査の留学生の受け入れ学科数は、2023 年度比 3 学科増となっている。なお、保健系では受け入れている学科の割合が大幅に増加している（2023 年度 30.8%(4/13 学科)⇒75.0%(6/8 学科)）。

コロナ禍で留学生の受け入れ数の減少や停止を余儀なくされた会員校もあったが、コロナ禍の収束や大学のグローバル化の進展により学科における留学生の受け入れが進んでいると考えられる。

②留学生の志願者数



【図 10】 TJUP 内大学・短期大学における留学生 志願者数（全体：2023、2025 年度）

TJUP 会員校における留学生の志願者数は、図 10 に示すとおりである。

2025 年度の留学生の志願者は、合計 948 人（No.(2)-2①志願者数のうち留学生の志願者数 2.0%）であった。内訳は、人文科学 94 人（構成比率 9.9%）、社会科学 653 人（68.9%）、保健 18 人（1.9%）、教育 2 人（0.2%）、理学 39 人（4.1%）、工学 33 人（3.5%）、その他 109 人（11.5%）であった。

2023 年度の留学生の志願者は、合計 460 人（No.(2)-2①志願者数のうち留学生の志願者数 1.2%）であった。内訳は、人文科学 93 人（構成比率 20.2%）、社会科学 274 人（59.6%）、保健 11 人（2.4%）、教育 0 人（0%）、理学 3 人（0.7%）、工学 8 人（1.7%）、その他 71 人（15.4%）であった。

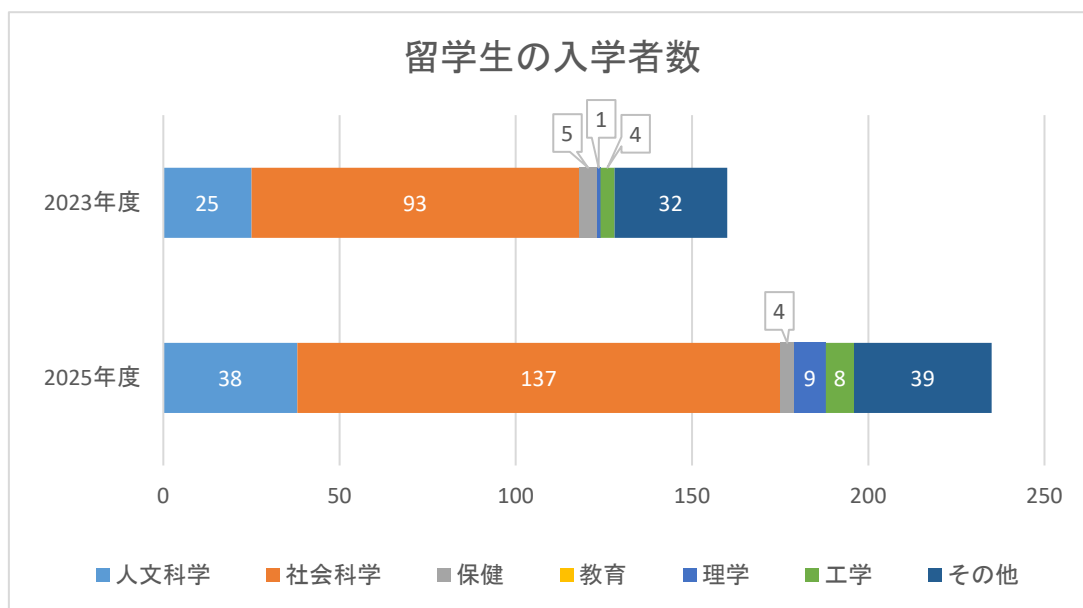
2025 年度調査では、2023 年度比 206.1%と大幅に増加している。

分野毎の 2023 年度比で見ると、人文科学 101.1%、社会科学 238.3%、保健 163.6%、教育 0.0%、理学 1300.0%、工学 412.5%、その他 153.5%となり、人文科学・教育を除き、全体的に大幅な増加となった。

TJUP 内大学・短期大学に通う留学生の出身国は、中国・韓国・台湾や東南アジアが多く、これらの留学生が日本での修学を希望する理由としては、「日本語習得によるキャリアアップ」や「卒業後の進路先」、「欧米諸国と比較して学費が低いこと」、「日本社会や文化への関心」等が考えられる。また、コロナ禍の収束や円安、2024 年 6 月の入管法および技能実習法改正に伴う「育成就労制度導入」をはじめ、グローバル化を後押しする機運が高まっていることから、今後の動向により一層の注視が必要である。

(2)-3-2 2025 年度 入学者数、 (2)-3-4 2023 年度 入学者数

③留学生の入学者数



【図 11】 TJUP 内大学・短期大学における留学生 入学者数（全体：2023、2025 年度）

TJUP 会員校における留学生の入学者数は、図 11 に示すとおりである。

2025 年度の留学生の入学者は、合計 235 人（②留学生の志願者数のうち留学生の入学者数 24.8%）であった。内訳は、人文科学 38 人（構成比率 16.2%）、社会科学 137 人（58.3%）、保健 4 人（1.7%）、教育 0 人（0.0%）、理学 9 人（3.8%）、工学 8 人（3.4%）、その他 39 人（16.6%）であった。

2023 年度の留学生の入学者は、合計 160 人（②留学生の志願者数のうち留学生の入学者数 34.8%）であった。人文科学 25 人（構成比率 15.6%）、社会科学 93 人（58.1%）、保健 5 人（3.1%）、教育 0 人（0%）、理学 1 人（0.6%）、工学 4 人（2.5%）、その他 32 人（20.0%）であった。

2025 年度調査では、2023 年度比 146.9%となり、大幅な増加となった。これは、アウトカム指標である「参加大学全体の外国人留学生の入学者数 5%向上」に対して十分達している。

分野毎の 2023 年度比で見ると、人文科学 152.0%、社会科学 147.3%、保健 80.0%、教育 0.0%、理学 900.0%、工学 200.0%、その他 121.9%となり、保健・教育を除き、全体的に大幅な増加となった。

会員校における全体の 2025 年度入学率が 18.2%であったのに対して、留学生の入学率は 24.8%と高い割合となっている。入学者が増加した要因は、先述の留学生志願者数と同様であると考えられる。

2. 新しい地域づくりの推進

活性化対象地域、埼玉県に事業所等がある企業、自治体等への就職率各 10%増加 (2022 年度比較)

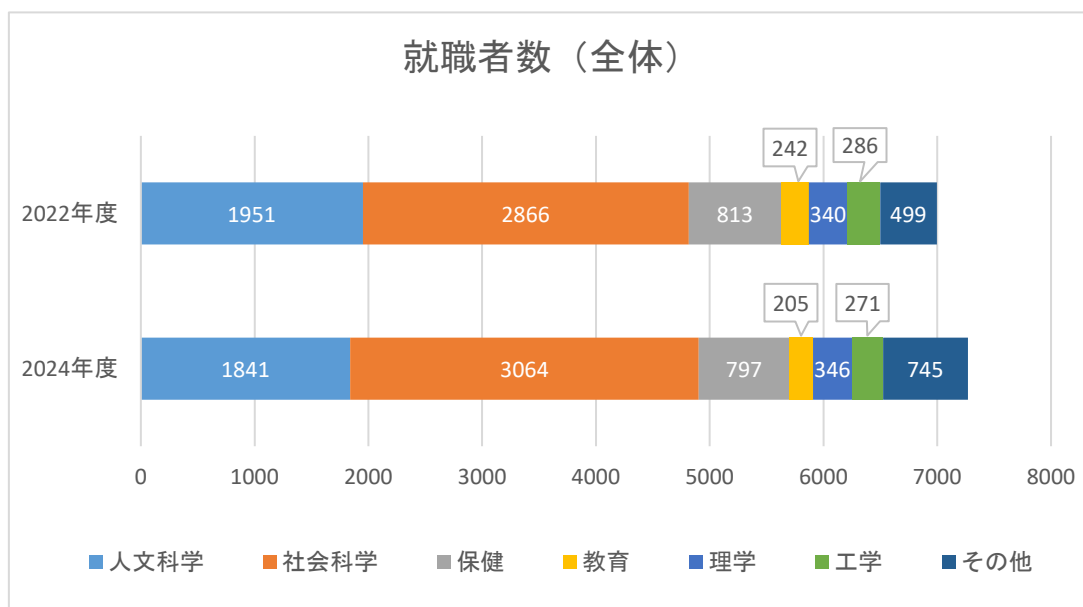
学科・学問の大分類による内訳（非公表、完成年度前等の理由により無回答の学科を除く）は以下のとおり。

	人文科学	社会科学	保健	教育	理学	工学	その他	総計
2022 年度	6	14	12	3	5	4	4	48
2024 年度	5	15	8	3	5	4	5	45

※回答が 1 学科のみであった芸術・家政は「その他」に計上

(4)-3 4-1 2024 年度 就職者数、 (4)-3 4-4 2022 年度 就職者数

①就職者数



【図 12】 TJUP 内大学・短期大学における就職者数（全体：2022、2024 年度）

TJUP 会員校における就職者数（全体）は、図 12 に示すとおりである。

2024 年度の就職者は、合計 7,269 人であった。内訳は、人文科学 1,841 人（構成比率 25.3%）、社会科学 3,064 人（42.2%）、保健 797 人（11.0%）、教育 205 人（2.8%）、理学 346 人（4.8%）、工学 271 人（3.7%）、その他 745 人（10.2%）であった。

2022 年度の就職者は、合計 6,997 人であった。内訳は、人文科学 1,951 人（構成比率 27.9%）、社会科学 2,866 人（41.0%）、保健 813 人（11.6%）、教育 242 人（3.5%）、理学 340 人（4.9%）、工学 286 人（4.1%）、その他 499 人（7.1%）であった。

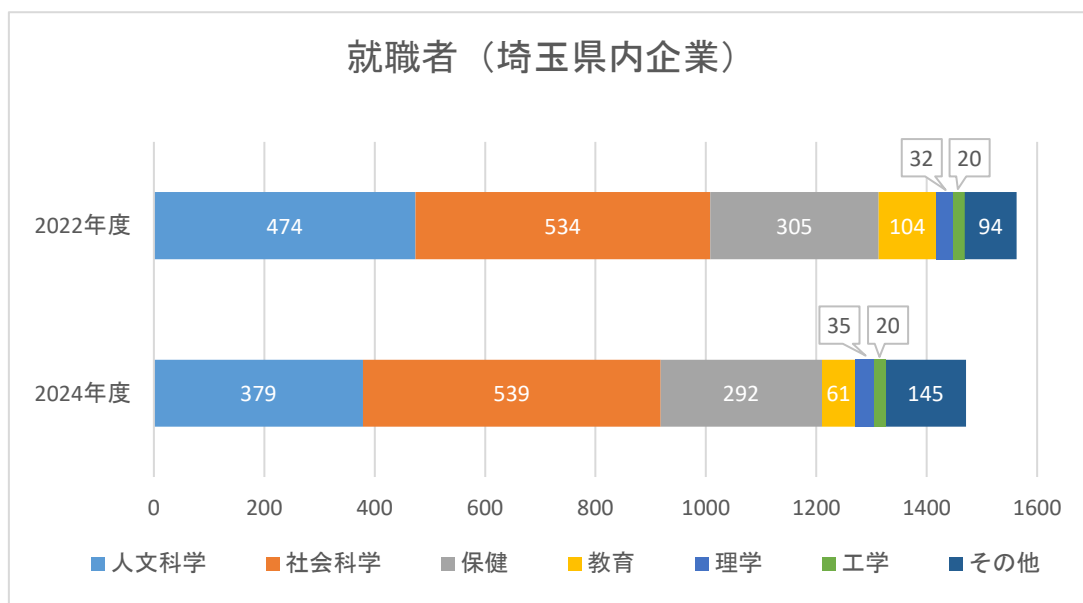
2024 年度では、2022 年度比 103.9%となり、ほぼ同程度あり、アウトカム指標である、「活性化対象地域、埼玉県に事業所等がある企業、自治体等への就職率 10%増加」に対して未

達であった。

分野毎の 2022 年度比で見ると、人文科学 94.4%、社会科学 106.9%、保健 98.0%、教育 84.7%、理学 101.8%、工学 94.8%、その他 149.3%となり、社会科学・理学・その他は増加し、人文科学・保健・教育・工学は減少となり、分野ごとに状況が異なる可能性がある。

- (4)-3 4-2 2024 年度 埼玉県内に事業所がある企業への就職者数、
 (4)-3 4-5 2022 年度※ 埼玉県内に事業所がある企業への就職者数

②就職者のうち埼玉県内企業への就職者数



【図 13】 TJUP 内大学・短期大学における就職者数（埼玉県内企業：2022、2024 年度）

TJUP 会員校における埼玉県内企業への就職者数は、図 13 に示すとおりである。

2024 年度就職者のうち埼玉県内企業への就職者は、1,471 人（①就職者のうち埼玉県内企業の就職者数 20.2%）であった。内訳は、人文科学 379 人（構成比率 25.8%）、社会科学 539 人（36.6%）、保健 292 人（19.9%）、教育 61 人（4.1%）、理学 35 人（2.4%）、工学 20 人（1.4%）、その他 145 人（9.9%）であった。

2022 年度就職者のうち埼玉県内企業への就職者は、1,563 人（①就職者のうち埼玉県内企業の就職者数 22.3%）であった。内訳は、人文科学 474 人（構成比率 30.3%）、社会科学 534 人（34.2%）、保健 305 人（19.5%）、教育 104 人（6.7%）、理学 32 人（2.0%）、工学 20 人（1.3%）、その他 94 人（6.0%）であった。

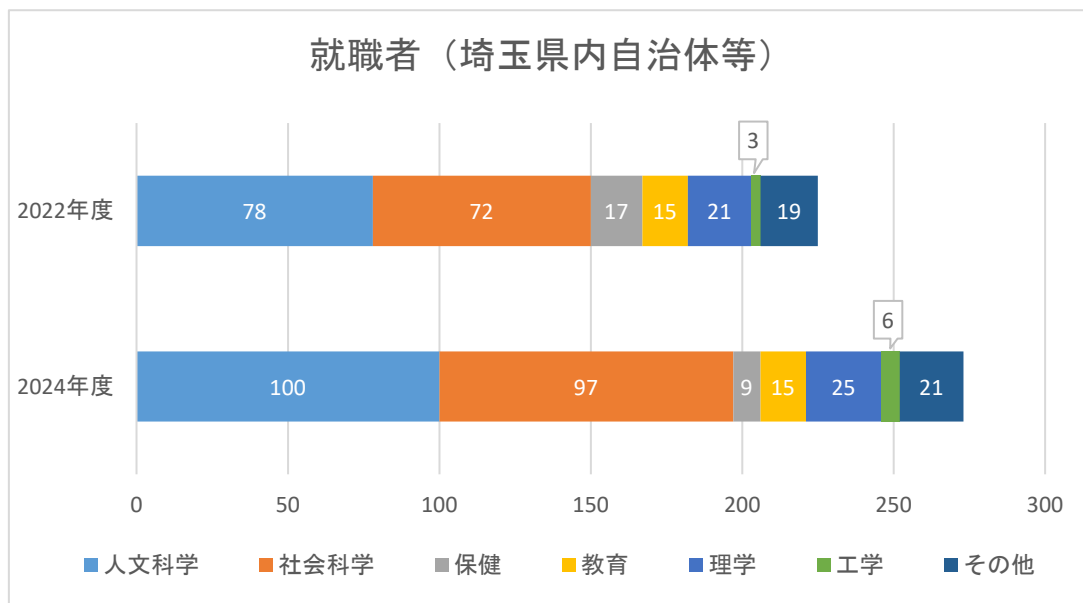
2024 年度は、2022 年度比 94.1%となり、やや減少傾向であった。

分野毎の 2022 年度比で見ると、人文科学 80.0%、社会科学 100.9%、保健 95.7%、教育 58.7%、理学 109.4%、工学 100.0%、その他 154.3%となり、社会科学・理学・その他は増加、工学は同程度（2022 年度・2024 年度ともに 20 人）、人文科学・保健・教育は減少した。

2024 年度の分野毎の県内就職率は、人文科学 20.6%、社会科学 17.6%、保健 36.6%、教育 29.8%、理学 10.1%、工学 7.4%、その他 19.5%となっており、就職者数全体における県内就職率（20.2%）に照らし、人文科学、保健、教育は県内への定着率が高いことが伺える。

- (4)-3 4-3 2024 年度 埼玉県内の自治体等への就職者数、
 (4)-3 4-6 2022 年度※ 埼玉県内の自治体等への就職者数

③就職者のうち埼玉県内自治体等への就職者数



【図 14】 TJUP 内大学・短期大学における就職者数（埼玉県内自治体等：2022、2024 年度）

TJUP 会員校における埼玉県内自治体等への就職者数は、図 14 に示すとおりである。

2024 年度就職者のうち埼玉県内自治体等への就職者は、273 人（①就職者のうち、埼玉県内自治体の就職者数 3.8%）であった。内訳は、人文科学 100 人（構成比率 36.6%）、社会科学 97 人（35.5%）、保健 9 人（3.3%）、教育 15 人（5.5%）、理学 25 人（9.2%）、工学 6 人（2.2%）、その他 21 人（7.7%）であった。

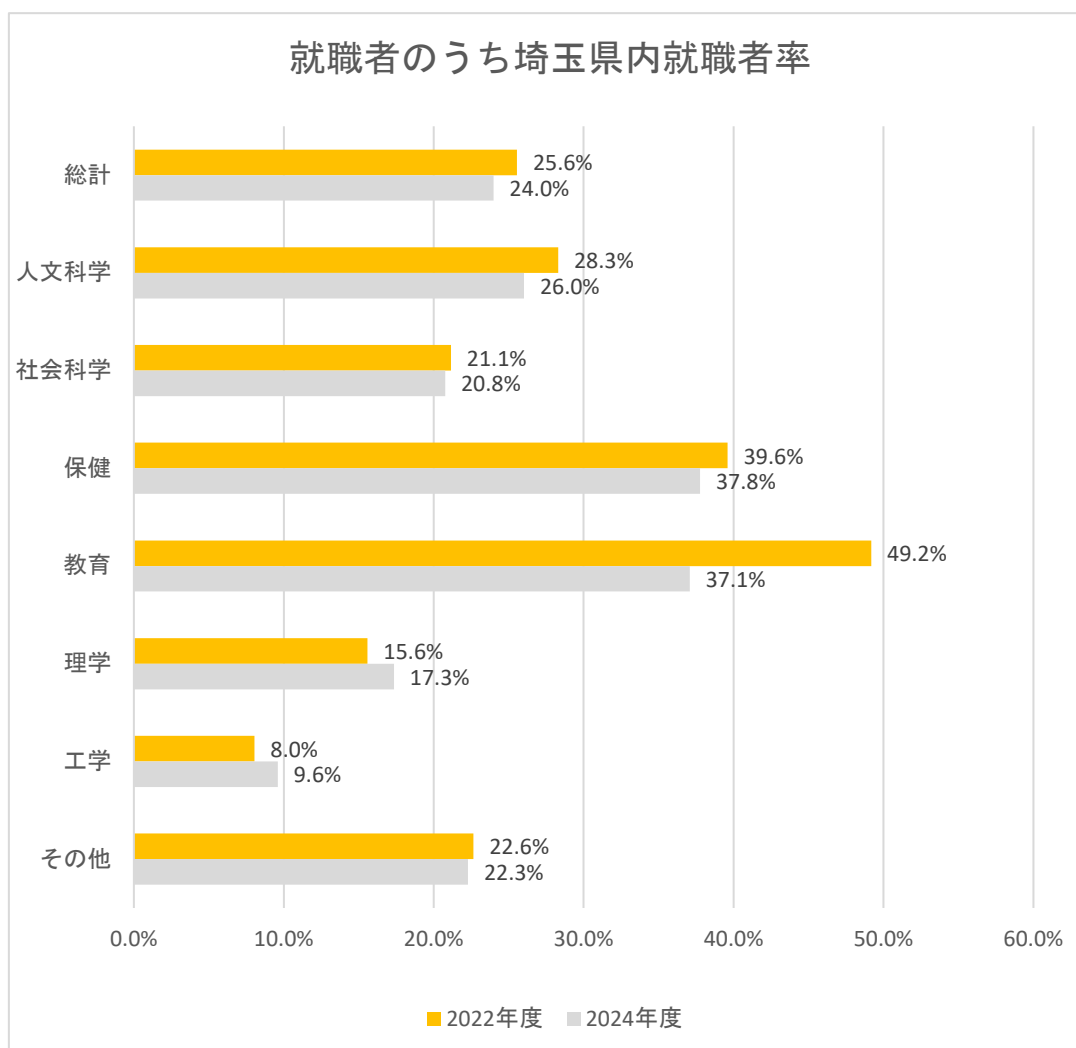
2022 年度就職者のうち埼玉県内自治体等への就職者は、225 人（①就職者のうち、埼玉県内自治体の就職者数 3.2%）であった。内訳は、人文科学 78 人（構成比率 34.7%）、社会科学 72 人（32.0%）、保健 17 人（7.6%）、教育 15 人（6.7%）、理学 21 人（9.3%）、工学 3 人（1.3%）、その他 19 人（8.4%）であった。

2024 年度の埼玉県内自治体への就職者数は 2022 年度比 121.3%と増加している。

分野毎の 2022 年度比で見ると、人文科学 128.2%、社会科学 134.7%、保健 52.9%、教育 100.0%、理学 119.0%、工学 200.0%、その他 110.5%となり、保健・教育系を除き、全体的に増加となった。

分野毎の県内就職率は、人文科学 5.4%、社会科学 3.2%、保健 1.1%、教育 7.3%、理学 7.2%、工学 2.2%、その他 2.8%となっており、就職者数全体における県内就職率（3.8%）に照らし、人文科学・教育・理学は比較的県内への定着率が高いことが伺える。

【その他】就職者のうち埼玉県内（企業＋自治体等）への就職率



【図 15】 TJUP 内大学・短期大学における就職率（就職者のうち埼玉県内就職率：2022、2024 年度）

TJUP 会員校における就職者に占める埼玉県内の就職率は、図 15 に示すとおりである。2024 年度就職者率（総計）は、2022 年度比 1.6%減であり、ほぼ同程度であった。

分野別就職率では、教育が減少傾向（2022 年度比 12.1%減）であり、他の分野は大きな変化はなかった（3.0%以内）。

減少幅が大きかった教育は、昨今の教員不足への対策として、文科省が公立学校教員の採用者数を増やし続けているものの、少子化に伴う学校の統廃合が進んでいる点（＝就職先の減少）や、新型コロナウイルス以降、民間企業の採用状況が好転したことで、県外の民間企業等に人材が流出していること等が要因として考えられる。

【まとめ】

今年度の調査では、「参加大学全体の入学者数 5%向上」（アウトカム指標 (2)-2）、「参加大学全体の外国人留学生の入学者数 5%向上」（アウトカム指標 (2)-3）、「活性化対象地域、埼玉県に事業所等がある企業、自治体等への就職率 10%増加」（アウトカム指標 (4)-3,(4)-4）に関連した参加各大学の実態調査を行った。

まず、会員校が 2024 年度の 18 校から 14 校へと減少した中で、それらの 14 校での比較・解析となった。「参加大学全体の入学者数 5%向上」（アウトカム指標 (2)-2）に関しては、志願者数が 2023 年度と比較して増加傾向(123.2%)であることが確認できた。志願者数が増加した要因としては、コロナ禍の収束に伴い、地方から都市部の私立大学への志願者数が回復傾向にあることも一因であると考えられる。入学者数については、2023 年度と比較して同程度(97.9%)となり、アウトカム指標に対して未達であったが、その理由の一つとして保健・教育・工学の減少が顕著であり、今後この傾向が続くか注視する必要がある。なお、全体では志願者数に対する入学者数の割合は、東京都出身者では 14.4%であったのに対し、埼玉県出身者の割合は 46.0%になっており、地元回帰の傾向は引き続き顕著であると考えられる。

外国人留学生については、志願者数・入学者数ともに 2023 年度と比較して大幅な増加(206.1%、146.9%)となっており、現時点においてはアウトカム指標の基準を大幅に上回っている。コロナ禍の収束や円安、グローバル化を後押しする法制度改定の機運が高まっていることも要因と考えられるが、このような傾向が引き続き継続するの到来年度以降も調査していく必要がある。

最後に「活性化対象地域、埼玉県に事業所等がある企業、自治体等への就職率 10%増加」（アウトカム指標 (4)-3,(4)-4）に関連した調査では、全体的な就職者数は 2022 年度と比較してほぼ同程度(103.9%)であり、アウトカム指標に対して未達であった。埼玉県内での企業ならびに自治体等への就職者数を個別にみると、企業は 94.1%とやや減少した。一方、自治体は 121.3%となり、こちらについてはアウトカム指標に達していた。この現象が来期以降も続くのか注視する必要がある。

以上、総括すると会員校の変化や 2020 年度からのコロナ禍、少子化、景気変動等の社会的変化等、現時点においてはまだまだ流動的な要因も多く、大学入学者や就職先に関するトレンド変化の確たる要因を分析することは困難である。このため、今後も継続的な調査が望まれることは言うまでもないが、本調査において明らかとなった入学者、外国人留学生、就職に関する傾向について、TJUP 参加校として共有できる情報を交換することで、より有効な対策を検討していくことが必要である。

以上